

令和3年度一般会計予算を とことんチェック！

令和3年度予算は、3月5日に提出され予算・決算特別委員会に付託された。
当該予算は、「第2次愛荘町総合計画」3年目となる予算であり、4部門（総務・産業建設・民生・教育）での小委員会を開催するとともに、予算・決算特別委員会において慎重に審査を行った。
17日には予算・決算特別委員会を開催し、改めて部門別の総括審査を行った。同特別委員会での質疑内容の一部を掲載する。

総務部門

問 ①合併特例債の償還額と償還額の70%措置される普通交付税額はいくらか。

②人件費1.1%増加の要因は。
(徳田 文治議員)

答 (経営戦略課長)

①合併特例債の償還額は3億7,453万2千円で、措置される普通交付税は2億6,217万2千円である。
②選挙執行に伴う時間外手当の増加、会計年度任用職員の増員および期末手当の増加に伴うことが要因である。

問 ①予算編成における財源不足の対応方法を問う。



答 (総務担当政策監) ①財政調整基金等で賄う。(税務課長)
②コロナ禍における主要法人の減収見込が要因である。(企画担当政策監)
③特定空き家認定基準などを定めた後に、適切な指導を実施する予定である。

②法人住民税の大幅な減少要因は。
③空き家所有者に対する行政指導の考え方を問う。
(村田 定議員)

答 (総務担当政策監) ①財政調整基金等で賄う。(税務課長)
②コロナ禍における主要法人の減収見込が要因である。(企画担当政策監)
③特定空き家認定基準などを定めた後に、適切な指導を実施する予定である。

問 ①ゆめまちテラスエッチの1階と2階の事業を連携させる考え方について問う。
②彦根愛知犬上行政組合の新しいごみ処理施設や、道路設置計画の進捗状況を問う。
③国の防災減災国土強靱化に関連する事業はあるか。
(瀧 すみ江議員)

答 (まちづくり協働課長) ①1階は麻組合で事業実施を行い、2階は親子体験事業を展開している。今後も屋外も含めて人が集まることで事業を繋いでいく予定である。(くらし安全環境課長)
②当組合等で協議会を立ち上げられ、彦根市の地元と意見交換や説明会がなされ、用地測量業務、施設整備基本設計を実施されている。また、彦

根市が主導で道路設置計画を進められ、本町としても負担金が発生する見込みである。(企画担当政策監)
③検討中であるが、老朽化道路路面改修、学校非構造部材耐震化等を追加補正する予定である。

根市が主導で道路設置計画を進められ、本町としても負担金が発生する見込みである。(企画担当政策監)
③検討中であるが、老朽化道路路面改修、学校非構造部材耐震化等を追加補正する予定である。

問 ①国の財源を活用した新型コロナウイルス感染症対策事業の具体的な取り組みを問う。

②国はコロナ禍の影響で低所得者のひとり親家庭に対し5万円を支給する予定である。町としての対策について問う。
③新型コロナウイルスの影響により利用者が減少しコミュニティバス運行対策事業費が増加している。今後の事業費負担、公共交通のあり方に対して問う。

少ない状況であるため予約をとるのが困難な状況であり、家族で対応いただいているのが現状である。

する考え方について問う。
(西澤 桂一議員)

答 (企画担当政策監)

①感染症拡大防止、経済の再興、国土強靱化の柱で取り組みを検討している。(町長)
②状況により判断し必要であれば施策を実施する。
③経営的に近江バスは苦しい状況であると思う。通学通勤のことを考慮し東近江市、近江バス、滋賀県と連携して路線を維持していく予定である。

問 行政機能の配置の最適化事業に伴う、秦荘庁舎東側駐車場借地料の考え方について問う。
(吉岡 暁三子議員)

(観光物産推進室長) ②ロケーションオフィスは県全体のロケ地の誘致を行っている。テレビや映画等において、ロケ地が町の施設等に該当すればそれに応募し決定されるものである。

民生部門

問 ①保育士確保事業費補助金は定額50万円交付であるのか。または、保育士の実績を踏まえて交付するか。

答 (総務担当政策監)

委託業務は発注者から指示することができない。派遣業務は指示できる。

問 派遣業務において職員が指示した場合の関係性を問う。(辰口 保議員)

答 (総務担当政策監) 借地料の契約は一区切り10年となっていることやハーテイセンター秦荘の事業実施に伴う駐車場も含めて十分検討していく。

問 ①預かり保育の実施は、待機児童対策にどのように貢献されたか。
②今年度から開始された学童保育指定管理の運営状況や配置基準を問う。
③災害が起こった場合の要援護者台帳管理システムの活用方法を問う。
④コロナ禍での、ふれあいサロン事業の内容について問う。



屋根が飛んだけんこうプール駐車場

答 (子ども支援課長) ①民間保育所が保育士確保として取り組んだ活動費に対して補助するものである。保育士個人に対するものではない。(福祉課長)
②公共施設もそれぞれあり、意見を聴取しながら計画的に実施していく。

答 (子ども支援課長) ①民間保育所が保育士確保として取り組んだ活動費に対して補助するものである。保育士個人に対するものではない。(福祉課長)
②公共施設もそれぞれあり、意見を聴取しながら計画的に実施していく。

(福祉課長)

②今年度から開始された学童保育指定管理の運営状況や配置基準を問う。
③災害が起こった場合の要援護者台帳管理システムの活用方法を問う。
④コロナ禍での、ふれあいサロン事業の内容について問う。

問 重度障がい者入浴サービス事業において、自費負担であれば週3回以上の利用が可能であるか。
(村田 定議員)

答 (福祉課長) 自費負担であれば週3回以上でも利用可能である。ただし、管内にサービス事業所が

少ない状況であるため予約をとるのが困難な状況であり、家族で対応いただいているのが現状である。

⑤手話奉仕員養成研修事業の開催を、本町でもできないか。
(瀧 すみ江議員)

答 (子ども支援課長) ①保育園の3歳以上児の待機児童は一定解消できた。0歳〜2歳時は待機児童が若干発生している。
②今までの各学童保育所の特色を残しつつ、支援員2名を配置し統一した内容で取り組んでいる。(福祉課長)
③対象者の避難状況を確認するものである。
④感染症予防に十分注意し脳トレドリル等を活用しながら実施していただく思いである。
⑤受講者数の関係から彦根市の障がい者福祉センターでの実施である。

産業建設部門

問 ①二ホンザル個体数調整推進事業で、どのような捕獲作業をするのか。
②県ロケーションオフィスはロケ地を募集されているが本町のロケ地の状況を問う。
(澤田 源宏議員)

答 (農林商工課長) ①モニタリング調査の結果を踏まえ捕獲調整をするものがある。

少ない状況であるため予約をとるのが困難な状況であり、家族で対応いただいているのが現状である。

問 食の自立支援事業について、安否確認の部分もあるが、経済を動かしていく視点から、町内業者は参入できないのか。
(西澤 桂一議員)

答 (福祉課長) 安否確認の部分で参入できないと町内業者から聞いている。地域経済を活性化するために事業者への働きかけは必要であると考えます。



人家にまで近づくサル

問 第三次補正の地方創生臨時交付金を活用した地域経済行動の創出、感染拡大防止対策等の具体的な取り組みを問う。
(瀧 すみ江議員)